

「危機」における日本語教育のレジリエンス

—感染症・国際間摩擦・災害と対峙した 100 年と未来への示唆—

田中祐輔・平高史也・小川誉子美・川端祐一郎

本パネルでは，感染症，国家間の対立，災害の観点から，過去から現在に生じた世界的危機における日本語教育の対応プロセスを考察し，その歩みから何を学び，未来へのいかなる示唆を得ることができるかをフロア参加者との議論を通じて検討し，日本語教育のレジリエンスと今後の展望を指し示す。第一発表では，明治期に遡り感染症が国内外の日本語学習者に及ぼした影響と日本語が国内外の危機において果たした情報ネットワークとしての役割を論じる。第二発表では，冷戦下で行われた日本語教育に着目し，国家間対立の間に立つ教師や学習者が困難の中いかに共生の道を見出してきたかを論じる。第三発表では，震災や台風における日本語を巡る支援と活動，地元住民や関係者らによるネットワーク構築のプロセスを見つめながら，日本語教育が社会の危機においてもたらしたマイノリティへの視座や共生をめぐる示唆を考察する。

（田中—青山学院大学，平高一愛知大学，小川—横浜国立大学，川端—京都大学）

「大学での日本語教師養成課程は、何を指すのか」

—プログラム開発，実習，キャリア，日本語学習支援の観点からみる今とこれから—

北出慶子・澤邊裕子・嶋津百代・杉本香

日本語教師養成課程での認定基準が策定されたが，具体的なカリキュラムや育成方法については，個々の教育機関の多様な教育的文脈の中で目指す人材像に合ったものを主体的に検討していく必要がある。若手日本語教師の不足，21 世紀型の教師コンピテンシー対応，現場と養成課程の乖離など大学の養成課程が取り組むべき課題は山積している。しかし，大学での日本語教師養成はどのような人材育成を目指すべきか，どのような工夫が必要か，といった点についての議論は十分にされているとは言い難い。本企画では，日本語教師の養成を実施している現場の視点を探るべく実施した質問紙調査，計 33 大学の教員による記述式回答の中で①カリキュラム開発，②実習，③日本語学習支援等の活動，④キャリア，という養成課程の重点課題 4 つを中心に帰納的コーディング（佐藤，2008）の分析結果から大学での日本語教師養成課程の現状，課題，展望について議論する。

（北出—立命館大学，澤邊—東北大学，嶋津—関西大学，杉本—大阪大谷大学）

学部留学生に対する就職活動支援におけるライフプラン再構築の重要性

山内 薫

本発表では、学部留学生（以下、留学生）の就職活動に関わる科目の受講生への聞き取り調査，及び授業成果物の収集を通じた実践研究をもとに、日本での就職活動に臨もうとする留学生に生じるライフプランに関する葛藤の実態及びその要因について述べる。上述した調査データを質的に分析した結果、留学生には、今後の人生を日本で送るか、母国で送るかの選択を迫られるという特有の葛藤が生じ、その要因は自身が人生を送りたい社会に関するイメージが確立されていないことであることがわかった。また、分析の結果から、留学生に対する就職活動支援においては、自身の「学習と人生のつながりの軸」がどのように構築されるのか／されたのかという視点が組み込まれた日本語教育実践を展開すると同時に、特に、自己分析においては、留学前・大学入学前と大学卒業以降の将来をつなげ、ライフプランの再構築を可能とするような機会を提供する必要があることが示唆された。

(明治学院大学)

JSL 高校生のための「国語学習活動 Can-do」の開発

—能力記述文の妥当性検証結果を踏まえて—

飯島博子・大津友美・浜田かおり

日本の高校に通う JSL 高校生への日本語学習支援のひとつの方法として、国語科の授業時に在籍クラスを離れ個別指導を行う場合があり、日本語と国語科の指導が共に行われている。そのような指導形態で問題となるのが生徒の母語での国語力である。生徒に母語で学年相当の国語力がある場合とそうでない場合では、日本語・国語科の指導や学習支援方法を変える必要がある。そこで、指導開始時に生徒が日本語及び母語でできることを国語科の学習活動を基準に測定できるよう「国語学習活動 Can-do」（以下、国語 Cd）を開発した。国語 Cd は小学校から高校までの学習指導要領と国語科の検定教科書を基に、48 の国語科の学習活動を「~できる」という形式で記述したものである。小学校教員と中学校、高校の国語科教員を対象に記述文を学年順に並べ替える「並べ替え調査」、さらに調査結果を踏まえ修正した記述文について調査協力者に聞き取りを実施することで記述の妥当性を高めた。

（東京外国語大学）

高大連携サービラーニングにおける越境学習と高校生・大学生の変容

—外国につながる高校生の日本語学習・キャリア支援を通して—

川田麻記

本研究は、将来に不安を抱える外国につながる高校生と日本語教育を学ぶ大学生によるサービラーニング(以下，SL)実践に関して，高校・大学間の物理的・文脈的横断を経験する「越境学習」に着目し，両者がどのように変容したかを明らかにする。具体的には，高校生 H の悩みに対し，大学生 Y が計画・実施した 3 つの取り組み【①オンラインでの学習，②B 大学のオープンキャンパス体験授業への参加，③A 高校の文化祭での発表】を取り上げ，高大間を物理的・文脈的に往還する中で見えてきた H の進路に向き合う過程と主体性の変化，そしてその H の変化を目の当たりにした Y の日本語教育人材としての複数の視点の獲得と意識の変化について述べる。最後に，より良い高大連携 SL の取り組みを目指すためには，高校生と大学生の個人間でのやりとりに依存しない，高大の教員・組織間での対話の積み重ねと両者間の変容的な関係構築が重要となることを主張する。(399 字)

(桜美林大学)

日本語教師が進学する大学院を選択する際に「大学の雰囲気」を重視した背景

—海外での日本語教育経験を経て日本の大学院に進学した K さんに対するインタビュー調査から—

末松大貴

本研究は、海外（以下、Z 国）で日本語教育に関わった後、日本国内の大学院（以下、A 大学）に進学した 1 名の大学院生（以下、K さん）の大学院進学に至るまでの過程を、計 4 回のインタビューによって調査したものである。分析方法として、インタビューデータを質的なデータ分析の方法によって分析した。その結果、K さんが大学時代まで日本で感じていた「私の生き方じゃない」という感覚と、大学在学中に Z 国に留学した際に感じた自分が生きやすいと感じる環境という感覚が、K さんの自分が生きやすいと感じる環境に対する具体像の形成につながっていたこと、その具体像の形成までの過程が、大学院進学の際に「大学の雰囲気」を重視して A 大学を選んだことにつながっていたこと、以上 2 点が明らかとなった。本研究の結果は、日本語教師の大学院進学に関する研究について、「個人として」という視点を持つことの重要性を示唆するものである。

(名古屋大学大学院生)

日本国内の非母語話者日本語教師が抱く不安に関する考察

—非母語話者教師の不安の軽減を目指して—

朴秀娟

本発表では，国内の非母語話者日本語教師（以下，NNT）が抱く不安とその克服方法について論じる。国内の NNT に対してインタビューを行い分析した結果，以下が明らかになった。

- 1) NNT としての不安は，教師としての不安と非母語話者としての不安に二分される。前者には教え方に関する不安が，後者には，日本語能力や日本文化に関する知識の不足に関する不安がある。
- 2) NNT としての不安は，NNT の強みを活かした授業運営，今も学習者であるという意識と行動を通して軽減・解消される。
- 3) NNT である気負いはあるが，次第に薄れるか，なくなる。
- 4) NNT である気負いは，様々な授業での教授経験と，学習者からの肯定的なフィードバックを通して軽減・解消される。

本発表では，上記の結果に関する詳細な報告を行うとともに，上記の結果を手がかりに，非母語話者教師の不安を軽減できる方法についても検討する。

（神戸大学）

多言語多文化性という観点からみたノンネイティブ日本語教師の資質・能力と教育実践

—マルチリンガル環境で教える教師へのインタビューを通して—

川上尚恵

現在の日本語教育に関わる人材の養成・研修に関する枠組みでは人材を多様に捉えているが，その中でノンネイティブ教師の存在は明示的ではなく，今後ノンネイティブ教師の特性を活かした教師養成等の枠組みが必要である。近年英語を中心とした外国語教育分野で，教師の第一言語を含む多様な言語資源がどう存在し，どう教育実践で活かされているのかが研究されてきていることをふまえ，本研究ではノンネイティブ教師の特性として「多言語多文化」に着目し，彼らの資質・能力及び教育実践について多言語多文化性から考察した。海外のマルチリンガル環境で日本語を教える3名のノンネイティブ日本語教師にインタビューを行い，M-GTAにより分析を行った。ノンネイティブ教師の資質・能力に関する研究はこれまでも多くされているが，それを多言語多文化という観点から問い直し，ノンネイティブ教師の特性を活かした日本語教師養成の枠組みについて示唆を得ていきたい。

(神戸大学)

初級から中級日本語テキストにおける，フィラー「まー」の例文について

百瀬みのり

本発表は初級から中級日本語テキストにおけるフィラー「まー」の例文についての積極的な採り上げを提案することを目的とするものである。

山内（2009），小西（2018）による先行研究ではフィラー「まー」の使用は上級以降に顕著に見られるようになることが示唆されている。しかし稿者の母語話者によるインタビュー談話の調査の結果，「まー」は「あー」に次いで出現頻度が高いフィラーであり上級以前でも使えるようになることが望ましい。また，現行の初中級日本語テキスト中で「まー」を扱った例文を掲載しているのは『まるごと』中級1・2のみであり，かつそこでも「まー」の談話中での出現環境についてはテキスト中で明文的な指導をしていない。

これらより，現行の初中級日本語テキストでも「まー」を使用した例文を積極的に採り上げ，その出現環境についてもテキスト中で明文的に指導を行うことが学習者に有用であることを提案する。

（三重大学）

これからの教科書の形態の提案

—オンライン初級教科書 Learn Japanese Online を具体例として—

深田淳・ウェイ諸石万里子・石井麻里奈・宮田聖子

これまでの日本語教科書は印刷された冊子の形態を取ってきたが，当発表ではこれからの形態としてオンライン教科書を提案する。そして発表者らが開発した Learn Japanese Online (LJO) を例にとって，オンライン教科書の利便性や教育効果を論ずる。

従来の教科書は本冊，ワークブック，CD，DVD，ウェブコンテンツのように教材が散在していた。そのため例えば単語の学習中モデル発音を参照したいと思った時に学習者は CD やウェブコンテンツにわざわざアクセスしに行かないだろうから，そこで学びの機会が失われてしまっていた。オンライン教科書では，各単語に音声リンクが付けられるから，学習中に即時に参照できる。

さらにオンライン教科書は，ウェブの特性を活かし，従来の教科書が提供できなかった文法解説ビデオ，非同期口頭練習などの機能を提供できる。

当発表では LJO を例としてこれからの教科書の形態について考えてみたい。

(深田・ウェイ・石井—パデュー大学，宮田—東京大学 GSGC)

オンライン日本語会話テストの開発

—AI 採点を目指した設計と課題—

平井美里・深井朋子・伊集院郁子・大津友美・横山紀子・投野由紀夫

本発表では、日本語を「話す力」を CEFR レベルに基づいて判定する CBT「PROGOS Japanese」の開発について報告する。本テストの最大の特徴は、日本語分野では前例のない AI による自由回答の採点を視野に入れ、受験者の産出言語の特徴をできるだけ定量的に評価するための採点基準を設けた点である。出題は自動音声によって行い、受験者はパソコン等を通して回答する。録音された回答音声は、前述の採点基準を盛り込んだルーブリックを用いて人間の採点官が採点し、質問ごとに異なるウェイトをかけて集計し最終判定を行う。開発ではサンプルテストを実施し、仮のルーブリックによる判定と日本語教師の判定に相違が見られた点についてルーブリックを調整した。今回はとくに使える語彙や表現の量をみる「表現の幅」について、2つのリストを用いた評価方法と開発段階での調整を報告し、今後の課題と方向性を明らかにする。

(平井—バベルメソッド株式会社, 深井—株式会社レアジョブ,
伊集院・大津—東京外国語大学, 横山—元昭和女子大学, 投野—東京外国語大学)

無情物主語受身文の誤用メカニズムの解明及び指導法の提案

—学習者作文コーパスの誤用データに基づいて—

任 霞

本発表では大規模な『YUK タグ付き中国語母語話者日本語学習者作文コーパス』から抽出した 2,695 例の受身の誤用例のうち一番顕著な誤用パターンである無情物主語受身文の誤用を対象に，誤用の傾向とメカニズムの解明と，受身文の指導法の提案を目指すものである。考察の結果，「他動詞と他動詞受身の誤用」が最も多く，次は「非対格動詞と他動詞受身の誤用」，「非対格動詞受身と非対格動詞の誤用」という順で続くという傾向が明らかになった。誤用の要因に関してはそれぞれ統語レベルと意味レベルで異なる。なお事態把握において日本語は状況/結果重視型のナル型傾向，中国語は人間/動き重視型のスル型傾向があることが明らかになり，日中両言語の受身の使用は発想的に異なることが示唆される。よって，教育現場では，中国語と捉え方が異なる自他動詞及び受身文の使用条件の提示と，受身文に反映される日中両言語の発想的な相違の解説が受身の習得に役立つことを提案する。

（関西学院大学大学院生）

内容中心のコーパス分析の可能性

—住みやすい国コーパスの分析例に基づいて—

村田裕美子・李在鎬

これまでの日本語教育における学習者コーパス研究では、データを品詞分解し、語の頻度をもとに学習者の言語使用の実態を明らかにする分析が多かった。このようなアプローチに対して本発表では内容に注目した方法論を提案し、コーパスの分析結果を異文化理解のための発見学習の材料として活用できることを示す。この内容に注目したコーパス研究では「言及度」という指標で出現語彙を整理したあと、個々の用例を詳細に観察記述していくことを目指すものである。こうしたアプローチは学習者一人一人の声を拾うものであり、言語が持つ「伝えるツール」としての側面を重視するものでもある。この主張の妥当性を示すため「住みやすい国コーパス」を用いた研究事例を紹介する。「お金」という語の分析を行った結果、1)個人の生活や経済活動を支えるお金、2)個人が人間らしく生きるために必要なお金、3)国や社会を豊かにするために必要なお金の概念が確認できた。(400字)

(村田—ミュンヘン大学，李—早稲田大学)

質的データを分析の中心とした研究論文における引用・解釈文の文末表現の様相

—学会誌『日本語教育』の掲載論文を対象として—

朴在恩

近年，学術論文における引用・解釈文に関する研究が蓄積され，研究の成果が日本語教育に還元されつつある。しかし，史料，統計資料，先行研究の引用・解釈文とその文末表現に焦点を当てた研究はあるが，質的データを分析の中心とした論文に焦点を当てた研究は少ない。そこで，本発表では，質的データを分析の中心とした研究論文における質的データの引用・解釈文のうち，文末表現に焦点を当ててその様相を明らかにする。質的データを分析データの中心とした論文を精査，分類したデータベースに基づいて分析した結果，間接的引用文は，動詞「語る」「述べる」「言う」等，直接的引用文は，1文中に後半部分に質的データを位置づける文が多く，アスペクトで終わる文と動詞「言う」「話す」等，解釈文は「考える」「できる」「言う」類の文末表現を用いる傾向であり，全体的に「言う」「語る」や感情動詞系の文末表現の使用が特徴的であることが明らかになった。

(韓国外国語大学校)

自然言語処理を用いた例文生成とその妥当性

—日本語教師の支援を目的とした BERT・T5 を用いた文生成シミュレーション—

岩下智彦・吉原将大

本研究の目的は、大規模言語モデル BERT 及びその発展手法である T5 を使用した例文生成器の開発と、生成された例文の質の検証である。例文生成器は、任意の文の一部を空欄化 (MASK) して入力すると、空欄部に MASK 部を補填するための単語候補が尤もらしい順に複数出力される。本研究では、入力文として機能語用例データベース「はごろも」(堀他 2016) に記載された例文を使用した。「はごろも」記載の日本語レベルと単語候補の尤もらしさを考慮した 90 の文を生成し、各文に対し母語話者 7 名による 3 件法 (○△×) の正誤判定を行った。その結果、58.4% の文が日本語として適切 (○) と判定され、一定の適切性が認められた。正誤判定と日本語レベルとの間に明確な関連性は見られなかった。一方、単語候補の尤もらしさが低いほど、母語話者が適切と判断する割合は高かった。なお、本研究は浅川伸一 (東京女子大学) との共同研究である。

(岩下一電気通信大学大学院生, 吉原—東北大学)

中国の大学日本語専攻における分野横断の試み

—「新文科建設」を背景とする日本語と漫画の融合型新専攻を例に—

菅田陽平

本研究は、中国の高等教育機関における日本語教育の現状を踏まえた上で、「新文科建設」政策を背景として推進された日本語分野における学際的な専攻開設の状況について報告を行い、今後の発展可能性について論じたものである。近年、複数大学間におけるダブルメジャー制度が活発化するとともに、これまでに見られなかった分野を融合させ、「日本語専攻」教育のカリキュラムに日本語以外の専門分野を取り入れようとする試みが確認できる。日本語と漫画の「融合型新専攻」は、各界からの注目を集めており、今後、類似する新専攻が設立される可能性が指摘できる。現時点では、①日本語と漫画を融合させた課程のカリキュラムデザイン、教材編集、実践研究、②日本語と漫画の両方に専門性を持つ教員の招聘、③卒業生の進路の確保、④中国国内外における産学官連携の強化、⑤「融合型新専攻」といった新たな分野の研究基盤の整備といった挑戦が挙げられる。

(北京第二外国語大学)

日中翻訳教育における多元化翻訳教育モデルのデザインと応用

符 曉旭

中国の大学学部生対象翻訳教育は、応用力のある翻訳人材の育成が目標である。本研究は、機能主義的翻訳理論に基づき、多元化翻訳教育モデルをデザイン、実験授業により有効性を検証した。指標として①訳質評価得点と②翻訳ストラテジーの使用率変化を用いた。①訳質評価では、3名の日本語教師による評価得点の統計分析の結果、学生の訳文の全体的な質向上が確認された。「文化」「テキスト」「言語」面で向上が見られ、「内容」面では有意な変化はなかった。②翻訳ストラテジーの種類別使用率変化では、「検索」ストラテジーの使用が有意に減少、「モニタリング」「推理」が大幅に増加した。この結果は、学生が翻訳問題の解決においてマイクロからマクロへというトップダウン型の方略をとるようになり、マクロ的要因をより考慮する多角的な翻訳分析を行っていることを示している。以上から本教育モデルが翻訳能力の向上に有効であることが明らかとなった。

（東亜大学大学院生）

日本語作文学習への意欲と機械翻訳

—スリランカ人日本語学習者対象の調査をもとに—

ウダーニ・バーラスーリヤ

石黒他（2009）は，日本語学習者が作文する際最も苦勞しているのは，表現を紡ぎだすプロセスであり，そのプロセスを支援する研究が不足していると述べている。本研究では，スリランカ人日本語学習者を対象にプロセス支援ツールとして MT を導入した作文実践授業を行い，課題作文提出後のアンケート調査データを分析し，MT が学習者の日本語作文学習に与える影響を考察する。調査の結果，MT の利用に対して肯定的な意見が多く，66.6%は MT を使用することによって，今までの学習項目を振り返る事ができた，62.5%は新しい語彙・文法・表現を学ぶことができた，50%は自分が書きたいことを自信をもって表現できた，54.2%は MT を使った編集によって二重確認できた，70.8%は推論，言い換え，書き直しなど多様な作文ストラテジーを経験できたと回答していた。それによって，MT はスリランカ人日本語学習者が作文する際，表現を紡ぎだすプロセス支援ツールとして役立つことが明らかになった。

（宇都宮大学大学院生）

学術的文章の「文章検討コミュニケーション」における留意点の考察

ーコメントを受ける側の経験の分析からー

曹叟永

本発表は、学術的文章の「文章検討コミュニケーション」について、主にコメントを受ける側の経験に焦点を当て、コミュニケーション上の留意点として、どのような留意点が必要かを提示するものである。調査としては、対面と非対面を含む学術的文章に対する「文章検討コミュニケーション」の経験を持つ日本語母語話者(4人)と日本語非母語話者(3人)の調査協力者を対象に、半構造化インタビューを実施した。分析は、コーディングを通して行い、主にコメントを受ける側の経験の中で、良い経験と「気になる経験」に対する語りを分析し、どのような要因がそれらの経験に繋がっているのかを分析した。分析の結果、コメントを受ける側の良い経験と「気になる経験」に繋がる要因が明らかになり、そこから見えてくるコミュニケーション上の留意点を提示した。

(早稲田大学大学院生)

上級中国人日本語学習者と上級韓国人日本語学習者の作文の書き出しと結びについて

—日本語母語話者の作文と比較して—

加藤恵梨

本研究は、『JCK 作文コーパス』の「説明文」と「意見文」を調査資料とし、N1 相当の力を持つ、中国人大学生と韓国人大学生が書き出しと結びをどのように記述しているのかを、日本人大学生の作文と比較しながら明らかにすることを目的とする。

分析の結果、次のことが明らかになった。まず「書き出し」において、学習者は説明文では [テーマからの発想]、意見文では [日・時的発想] によるものが最も多い。一方の日本人大学生は、説明文では [人物的発想]、意見文では学習者と同様、[日・時的発想] によるものが最も多い。次に「結び」において、学習者は、説明文では [読み手への呼びかけ]、意見文では [感じたこと・思ったこと] が最も多い。日本人大学生は、説明文では学習者と同様に [読み手への呼びかけ] が最も多いが、意見文では [意見・主張] が最も多い。また、日本人大学生は両者において、学習者より多様な表現を用いていることが分かった。

(愛知教育大学)

ベトナム語を母語とする日本語学習者の日本語の語アクセントの傾向

Doan Le Hoai Anh

ベトナム語母語日本語学習者 6 名に平板型（0 型），頭高型（-4 型），中高二（-3 型），中高三（-2 型）の計 40 語の 4 モーラ名詞を読ませ，習得するに困難なアクセント型を分析した。その結果，ベトナム語日本語学習者が最も発音しにくいアクセント型は，中高二（-3 型）で，その次に頭高型（-4 型）であった。平板型（0 型）での一致率が高い対象者は，他のアクセント型でも平板型（0 型）で発音する傾向が見られ，これは中高三（-2 型）でも同じ現象が見られた。また，日本語音韻体系にない逸脱パターンでは，最も使用されたのは，H H H H パターンや H H H L パターンである。H H H H パターンは調査語がローマ字表記でベトナム語声調記号に似ているため，その影響を受けたと言える。中高三（-2 型）の一致率高いことや語末下降の H H H L パターンの出現率が高いことから，ベトナム語母語日本語学習者が語末下降のアクセントパターンを好むと言える。

（南山大学大学院生）

日本語が拓く南米日系人介護労働者のキャリア形成

—南米日系人自ら起こした取り組み事例から—

鳥山房恵

今日の社会のあり方に照らし、調査や考察が不足している領域の研究に南米日系人介護労働者の日本語習得とキャリア形成についての研究が挙げられる。本研究では、ライフストーリーを研究手法に用い、南米日系人介護労働者 3 名に対してインタビュー調査を行い、日本語習得とキャリア形成に着目し、分析・考察を行った。その結果から以下のことが分かった。南米日系人介護労働者の多くは、日本語能力不足による情報の制限から、介護の資格は持っても、介護の基本的情報や基礎知識を知らずに仕事に従事している。それに危機感を覚えた南米日系人が自らの力でオンライン勉強会を起こした。各都府県で散住しながらも学習意欲のある者が受講者として集まり、グループダイナミクスによって日本語能力向上とキャリア形成に繋がっている。勉強会は発展の兆しを見せているが、個人の努力には限界がある。彼女らに目を向け、キャリア形成のための支援が必要である。

（一橋大学大学院生）

「介護の日本語」教師養成講座の実践

—専門日本語教育における教師養成の役割と課題—

丸山真貴子

本発表は、専門日本語教育「介護の日本語」教師養成講座の実践と、アンケート調査からその役割を考察したものである。

まず、「介護の日本語」教師養成講座の実践報告をする。講座は、「介護の日本語」の背景を概観し、「介護の日本語の 4 領域」（1）介護のことば、（2）介護の専門知識、（3）日本の生活知識、（4）コミュニケーションを軸に教育実践の内容を展開し、最終的には学習者のニーズに沿ったコースデザイン（カリキュラム・シラバス）を作成する内容である。

次に、受講後のアンケート結果から「介護の日本語」教師養成の担う役割を考察した。それは、日本語教育の視点からの支援を常に念頭に置きつつ、外国人介護従事者の背景、「介護の日本語の 4 領域」の学習項目を体系的に提示し、それをどう教えるの（コースデザイン・シラバス・カリキュラム）かを提示し理解を促すこと、さらに対象者のニーズに沿った支援ができる教師を育成することであると考える。

（明海大学）

地域住民のつくりたい日本語教室はどのような場所か

深江新太郎

文化庁が 2022 年 11 月に公表した「地域における日本語教育の今後の在り方について（報告）」は、「日本語教育の参照枠」を軸に地方公共団体等が取り組む日本語教育の内容を充実させるためのものであるが、地域において日本語教育の内容を充実させるという考え方そのものが持つ問題がある。それは地域日本語教育の主たる担い手であるボランティアの意識との乖離である。先行研究では、外国人住民との交流の楽しさに喜びを持っている一方で日本語教育の専門性を持っていない中で教えることへ不安を抱いているボランティアの存在が明らかにされている。したがって本研究は、地方公共団体が取り組む日本語教室の開設において、その地域の住民がどのような教室をつくりたいのか明らかにすることを目的とした。考察は、Z 県 W 町の事例に基づき行い、結果として、Z 県 W 町の住民がつくりたい教室はサードプレイスとしての日本語教室とまとめることができた。

(NPO 多文化共生プロジェクト)

どの言語で経験を語るか

—母語と第二言語による語りにおける表象の違いに注目して—

李址遠

日本語教育学における近年の多くの研究は、人々の語りの「内容」を分析することによって、言語の教育・学習に関わる「現実」を理解しようと試みている。しかしそこでは、語りの言語と語りにおける表象の間関係という問題はほとんど考慮されていない。本研究では、一人の日本語学習者が同一の経験について語った日本語と英語による二つのナラティブを取り上げ、比較・分析を行う。両者の間に見られる経験の表象の違いに注目し、その相違を生む原因について考察する。母語での語りが第二言語での語りより忠実に現実を反映できるわけではなく、語りにおける表象がコンテキストを反映する形で生み出される様相を明らかにすることにより、本研究では、コンテキストに根ざした実践的行為として学習者の語りを理解することの重要性を示唆すると共に、内容分析に偏重してきた従来のナラティブ研究の理論的・方法論的転換の必要性を主張する。

(大阪教育大学)

日本語教育における実践研究の意義を問い直す

—語りの触発に着目した三項関係モデル—

香月裕介

日本語教育学における実践研究の意義は、これまで、「語る」「聞く」「読む」という行為の側面から検討がなされてきた。本発表では、これらの行為を通して浮かび上がる実践研究の意義を、語りの触発という観点から統合的なモデルとして示す。モデル化に際しては、人と人のあいだをむすぶ媒介機能を重視する「三項関係モデル」を参照し、その媒介として実践研究を位置づける。実践研究を媒介にするということは、対話を行う二者が、同一の実践研究の記述を読むということを指す。実践研究の記述を読むことで語りが触発され、その触発された語りは、二者の対話を促す。このとき、この二者は、実践研究を媒介とした「読み手」であり、「語り手」であり、「聞き手」となる。つまり、実践研究の意義は、①読むことを通して語りとしての経験を触発する、②触発された語りが他者との対話を促す、③触発と対話によって省察が深まる、以上の三点に整理される。

(神戸学院大学)

依頼・断り・謝罪のタスクにおける L2 発話の特徴

—タスク負荷による効果—

桑 田

本研究の目的は、負荷の異なるタスクにより、L2 発話にどのような語用論的特徴が見られるかを明らかにすることである。調査では、中国在住の中級日本語学習者 18 名を対象に、語用論的観点からタスク負荷の影響を考慮した発話タスク（ロールプレイ）を行った。発話タスクは依頼・断り・謝罪の 3 つの場面であり、それぞれの場면을「対話者との力関係（大—小）」、「社会的距離（遠—近）」、「要求の程度（高—低）」で 2 条件に分けた。産出された L2 発話はそれぞれの意味公式カテゴリーごとに、両条件で使用した人数を集計して分析した。また、1 つの意味公式に対して両条件の回答人数を比較した。その結果、発話行為において対話者との力関係、社会的距離、要求の程度の違いにより、それぞれの意味公式カテゴリーの使用人数が異なることがわかった。また、タスク負荷の大きさは学習者の発話ストラテジーの使用傾向に影響を与えることが明らかになった。

（神田外語大学大学院生）

会話参加者によって顕在化された言語的な要素に起因する問題

—接触場面の修復とその問題源に着目して—

長田梨菜

本研究は、接触場面の音声コミュニケーションでは、言語的な要素に起因するどのような問題が顕在化しているのかを明らかにした。本研究における「言語的な要素に起因する問題」とは、Schegloff et al. (1977) の定義する「修復 (repair)」によって、会話参加者により振り返り指し示される「問題源 (trouble source)」のことを指す。これを質的に分析することによって、会話の行われているその場で修復が必要だとみなされた言語的な要素に起因する問題を明らかにすることを試みた。その結果、問題源のタイプを明らかにするとともに、その特徴に関して、(1)聞き取りと語の意味に関する問題との共起から、それらに相補関係があること、(2)日本語学習者の修復と問題源には、文の完全さを保持する動きがあることがわかった。これらは、コミュニケーションの方略や、日本語教育における文の不完全さの扱いに対する示唆へとつながった。

<引用文献>

Schegloff, E. A., G. Jefferson., & H. Sacks. (1977). The preference for self-correction in the organization of repair in conversation. *Language*, 53(2), 361-382.

(早稲田大学大学院生)

日本語学習者の「言い直し」を捉え直す

井畑萌

これまでの流暢さなどの研究では、言い直しは言語能力や流暢さの低さを示していると考えられてきた。本稿では、自己モニタリングの観点から日本語学習者の言い直しを調査し、出現するすべての言い直しが言語能力や流暢さの低さを示すものなのかを検討することを目的とした。日本語母語話者 15 名、韓国語を母語とする日本語学習者 45 名（J-CAT 中級後半，上級前半，上級各 15 名ずつ）のストーリーテリングタスクに出現する言い直しを調査した。その結果、言い直し自体は日本語母語話者も習熟度の高い日本語学習者も出現するが、習熟度が上がるにつれて言語形式の誤りを直していた言い直しが減り、より適切な発話にする言い直しが増えていた。したがって、学習者が言い直すことに対して、言語能力が不足していると捉えられることが多いが、言い直すことは、よりわかりやすくより適切な発話をしようとする高度な活動だと考えられる。

（南山大学大学院生）

経営学科初年度留学生と日本人学生との合同授業

—事後アンケート調査を通して—

小野寺妙子

研究目的：本研究では経営学科初年度の留学生クラスと日本人クラスの合同授業を実施し，相互に討論やグループワーク，課題解決を対等に行う異文化の交流授業を行った。テーマは SDGs で前期に SDGs の概要を後期では，企業による取り組みをグループで考察をする。

研究方法：授業後にアンケート調査を実施し留学生 24 名から回答を得た。「他クラスとの交流」「課題の関心」「授業内容の理解」「授業満足度」で有意な差がみられ，後期が低い結果となった。「ICT の利用が役立ったか」では 80%が「役に立った」と答え，「前期に比べた成長」では 75%が「成長した」と回答した。

まとめ：後期で低下した項目の要因は，企業の考える SDGs という課題の考察が難しく学生間の交流を難しくしたと考えられる。逆に後期に追加した ICT の利用については学修に役立つと答え，今後更に留学生が発言しやすく日本人と交流しやすい工夫が必要であると考ええる。

(帝京平成大学)

初級クラスにおける CLIL 型授業の実践報告

—日常生活に関連するテーマで—

山田真弓

初級学習者を対象とした CLIL 型授業の実施概要および結果について報告する。テーマは日常生活に関連した物価についてで、語学教育に重点をおいた Soft CLIL、授業の一部に取り入れる Partial CLIL で行った。クラスではスキフオールディングを重視し、協働学習ではしっかりコミュニケーションがとれるよう 2 つの言語を交互に切替えながら効果的に用いるトランスランゲージングを取り入れた。コース前半では、自国や日本の食料品や生活必需品の値段について調べ、後半では、生活費の項目をリストアップ、大学のキャンパス別に一カ月に必要な費用を算出し、どこが一番住みやすいかを話し合った。実施の結果、日常生活に関連するテーマは学生の興味を引き、活発なやり取りにつながった。日常生活に欠かせない情報を得るための質問を考えることで語彙量が増える効果があった。課題としては、高次思考力を意識した活動をさらに増やすこと、単発的に行う Light CLIL との比較も必要である。

(東京都立大学)

IT 系資格取得を目指す留学生のための学習支援の検討

—模擬試験を用いた困難点に関するインタビュー調査—

三谷彩華・大崎健一

本研究では，IT 系資格の一つである「Microsoft Office Specialist」（以下，MOS）の取得を目指す留学生にどのような学習支援が必要かを明らかにするため，模擬試験を用いた困難点のインタビュー調査を行った。調査協力者は，今後 MOS を受験する予定がある留学生 8 名である。指定した模擬試験問題を解いてもらった後で，半構造化インタビューを行った。

文字化したインタビューデータに対して定性的コーディングを行った結果，135 のコードが抽出され，大きく「A.用語の問題」「B.操作の問題」「C.時間の問題」の 카테고リーに分類された。また分析の結果から，日本語で資格取得を目指す留学生にとって，単純な操作手順の学習だけで試験に合格することは困難であり，専門用語も同時に学ぶ必要があることが明らかとなった。このことから，用語と操作を同時に学習できる教材や学習支援の開発の必要性が示唆された。

（三谷—江戸川大学，大崎—専門学校デジタル&ランゲージ秀林）

E タンデムが日本語教育副専攻の学生の日本語教授に及ぼす影響

—外国語相互作用分析システムによる授業分析を通して—

末繁美和

本研究では、約 4 週間の E タンデム前と後で、日本語教育副専攻の日本人学生の日本語授業における教授行動に変化が観察されるのか否かについて、外国語相互作用分析システムを用いた授業分析により検討を行った。分析の結果、(1) 教師の平均発話数が学習者より多いこと、(2) 教師の発話における直接的行動の平均値が間接的行動の約 2 倍であったことが示された。また、この教師主導の傾向は、タンデムを経ても変わらないことが分かった。一方で、E タンデムで経験した双方向のやり取りを日本語授業において意識的に取り入れたと回答した日本人学生 2 名は、間接的行動の下位項目である「賞賛、勇気づけ」および「質問」の数値がタンデム後に顕著に増えており、学習者の参加や発話を促す行動が積極的にとられていた。このことから、両者の「教授」が有機的に結びついた場合に、一部ではあるが教授行動に変化が生じる可能性が示唆された。

(岡山大学)

「学」としての日本語教育はいかに可能か

—規範的教育学の視点から—

中井澤卓哉

2000 年代以降，日本語教育の研究を「学」として捉える試みがさまざまになされてきた。しかしながら，それらの試みは日本語教育の研究の整理や紹介を主としたものや，教育学・心理学・社会学をはじめとする近接領域との関連から枠組みを描き出すことに焦点を当てたものが中心で，「日本語教育学に固有のアイデンティティとはそもそも何か？」といった，「学」としての目的や特質を問う研究は非常に少なかった。本研究では，「学」としての日本語教育はどのように条件づけられるのかについて，規範的教育学における議論を手掛かりに，(1) 日本語教育学とに特有の目的論は何か，(2) その目的論はいかに正当化されるか，という 2 つの側面に着目し，日本語教育学の条件を論じた。また，その過程で，国民に対する公教育を主たる関心とする教育学とは違い，日本語教育における目的論は単一の国家・社会という視点を越えた視野が要請されることを指摘した。

(一般社団法人ひとと)

コロナ禍によるオンライン授業を体験した日本語教師の意識の探究

—質問紙調査から見てきたもの—

秋田久美子

本研究は、コロナ禍による授業のオンライン化を体験した日本語教師が、オンライン授業開始の混乱期を乗り越えるためにどのような工夫をし、その後定着期までどのような対応をしてきたのか、またその時々どのようなことを感じたのか、その意識を明らかにすることを目的とした。現役日本語教師に質問紙調査を行ない、そこから得た回答を因子分析し3つの意識の要因（因子）を抽出した。それぞれの因子を「インターネットを介した交流」「対面での直接の交流」「オンライン授業の工夫」と命名した。行動制限が出される中、かつオンライン授業での経験や知見が少ない中、突然のオンライン授業を余儀なくされた日本語教師がオンライン授業を進めるためのさまざまな意識が3因子として表れている。それらを統計的手法を用いることで客観的に分析・考察を行った。

（目白大学大学院生）

日本語教師養成講座の教育実習での実習生の意識変容における講師の役割

俵 加奈子

文化庁は、多様な現場に対応できる日本語教師の養成を目指し、近年、養成課程での教育実習の改善を重視している。本研究では、教育実習の充実のための講師の役割を検討するための足掛かりを得ることを目的に、教育実習での実習生の意識変容に講師がどのような役割を果たしているかを考察した。養成講座修了生を対象にインタビューをおこない、データを M-GTA で分析し考察した。受講生は講師から明示的に日本語教師の仕事についての情報を得ているが、講師の仕事に対する取り組み、留学生に対する言動、受講生への接し方などを受講生が観察することで暗示的にも情報を得ている。学習者としての経験がない日本語母語話者受講生は、それを通して日本語教育の現場の様子を想像し理解し、自己研鑽の必要性を認識していく様子が見られた。しかし、マイナスのイメージを持ち、日本語教育から離れていく様子も見られた。

（お茶の水女子大学大学院生）

日本語教育現場に根づく言説に対する日本語教師教育者の省察と意識化

嶋津百代・門脇薫・北出慶子・新矢麻紀子・杉本香・中谷潤子・西村美保

本発表は、日本語教育現場に根づく言説を批判的に検討し、それらの言説に対する日本語教師教育者の省察と意識化を考察するものである。縦断的プロジェクトの一部である本発表で紹介する取組みは、(1) 日本語教育の現場に観察できる言説を収集すること、(2) 日本語教師教育者によるグループ・ディスカッションで、収集した言説を検討することである。教師教育者の視点からの考察を通して、私たちのことばがいかにその時代のイデオロギーを表象し現場を構築しているかを認識し、私たちのことばを塗り替えることで現場のことばを変革していくことがいかに重要であるかを示す。このプロジェクトは、教師教育者自身の省察力を高めるとともに、教師養成にも応用可能である。言説に示される言語教育観を批判的に捉え、問題を意識化し、対話を重ね、気づきを言語化し、言説を変容させることで公平な社会づくりに参加する日本語教育人材を育成することにつながる。

(嶋津—関西大学，門脇—摂南大学，北出—立命館大学，新矢—大阪産業大学
杉本—大阪大谷大学，中谷—大阪産業大学，西村—清泉女子大学)

地域日本語教室での生活情報提供における自治体職員の意識

—ごみ講座と防災講座終了後のインタビューの分析—

俵山雄司・渡部真由美

地域の日本語教室では，防災やごみ等の生活情報提供を主眼とした活動が広がりを見せており，関係機関・部署所属の専門家と日本語教師との連携・協働が望まれる。スムーズな連携・協働のために，各分野の専門家がこういった活動をどう捉えたかについて知る必要がある。本研究では，生活情報の講座を担当した自治体職員 2 人へのインタビューデータを元に，活動に対する意識を明らかにする。共通点として，1) 準備段階では「類似講座担当や補助の経験」「日本語教師から提案された視覚資料利用のアドバイス」の活用，「内容選択」「専門的な用語使用」への迷い，2) 実施の段階では，「早口にならず，簡単な言葉を使うこと」「反応を見ての話し方の調整」の実施，「準備した視覚資料」「ボランティアからの手助け」の効果の実感，3) 実施後の振り返りでは，「相手の背景を知って話をする大切さ」「伝わらなかった部分と伝わった部分の峻別」等が見られた。

(俵山一名古屋大学，渡部一トルシーダ)

ローカル・ガバナンスの視点から捉える地域日本語教育の役割

—多様な「声」を拾い，形にすること—

山本晋也・小口悠紀子

本発表の目的は，地方都市における在住外国人支援のローカル・ガバナンス構造を明らかにすること，そして，ガバナンス構造の分析から地域日本語教育の課題と役割を提示することの 2 点である。ローカル・ガバナンスとは，地域社会の課題に多様なステークホルダー(団体)／アクター(個人)が連携しながら対応することを指す。本発表では，外国人住民比率が約 4%を占める A 県 Z 市において，在住外国人の暮らしと課題にどのような団体／個人がいかに対応しているのか調査を行った。その結果，Z 市からまちづくりの名目に沿う形で大学・民間団体(NPO)・企業・行政機関・自治会等のステークホルダーに多様な支援が委託されていること，一方，支援に関わるアクターの紐帯や外国人住民との繋がりに課題があることが明らかになった。本発表では，Z 市の事例をもとに，在住外国人支援に関わる多様な団体／個人の声と背景を取り上げ，連携に向けた課題について議論する。

(山本一周南公立大学，小口一広島大学)

地域と大学の連携による日本語学習支援者養成講座の成果と課題

栗田奈美・秋元美晴

在留外国人数の増加により，地域日本語教育の重要性が高まる中，恵泉女学園大学では多摩市国際交流センターと連携し，日本語学習支援者養成講座を開設した。本研究では，この講座の取り組みを報告するとともに，受講生に実施したアンケート調査の結果を基に，本講座の成果と課題を明らかにすることを目的とする。調査の結果，学生と現役ボランティアを含む社会人がともに学ぶ形態と，On-the-Job Training を取り入れた教育内容が高く評価されていた一方，日本語に関する知識不足から支援者としての活動を躊躇する傾向があることが分かった。地域の日本語教育では，市町村や学校等の関係機関の連携・協力の推進が求められながら，関係者間の対話が十分でない現状が指摘されているが，本講座はそうした現状を打開するための試みの一つと言えよう。

なお，本研究については，共同研究者として志賀里美氏（恵泉女学園大学）の協力を得た。

（栗田－恵泉女学園大学，秋元－恵泉女学園大学名誉教授）

学習者オートノミーの育成を目指した初級クラスにおけるアドバイジングセッションの実践

—地域日本語教育での試み—

尾形文・大河内瞳・岡本絹子

本発表は、地域日本語教育で試みたアドバイジングセッションについて報告し、地域日本語教育の現場でアドバイジングを行う際の課題と意義を明らかにすることを目的とする。既存の初級クラスで、毎回、最初の 30 分をアドバイジング、残りの 90 分を日本語学習にあてた。今回は全 23 回中 16 回の授業を対象に、アドバイジングが効果的であったかを検証した。データは、初級クラスを担当した 3 名の日本語教師を対象としたインタビューの文字化や担当教師による授業報告書等である。データ分析の結果、既存のクラスにアドバイジングセッションを組み込んだことで、アドバイジングと日本語学習を区別するのが困難になっていることがわかった。一方で、クラスメートと学習リソースについて考えることで、テキスト以外のリソースに気づく学習者もいた。教師たちからは毎回アドバイジングを行うことで、学習者に自分の学習を自覚する兆しが見え始めたという意見があった。

(尾形—神戸国際コミュニティセンター，大河内—大阪樟蔭女子大学，岡本—立命館大学)

日本語学習者による多義語コロケーションの理解

—「でる」「きる」「つける」に焦点をあてて—

麻生迪子・大神智春・森田淳子・林富美子・鈴木綾乃

語彙やコロケーションの学習教材を作成する場合，まず日本語学習者が語彙やコロケーションを習得する上でどのような点が困難であるかを明らかにする必要がある。本研究は，多義語を中心語としその基本義や派生義で形成されたコロケーション（以下，多義語コロケーション）に焦点をあて，(1) どの語義で形成されたコロケーションの理解が進んでいるか(2) どの語義で形成されたコロケーションの理解が進まないか(3) 学習者が多義語コロケーションの意味をどのように判断しているかを探った。「でる」「きる」「つける」を調査対象語とし，中国人上級日本語学習者 35 名と日本語母語話者 35 名にフレーズ性判断課題を実施した。その後，中国人日本語学習者にはフォローアップインタビューも実施した。その結果，多義語コロケーションの習得には当該表現の接触頻度や学習経験の有無だけではなく，学習者が形成する当該動詞に対するイメージが影響を与えることが示唆された。

（麻生—四天王寺大学，大神—九州大学，森田—西南学院大学，林—明治大学，鈴木—横浜市立大学）

日本人大学生は友人との雑談で何者として語り合うか

—雑談教育への応用を目指して—

高井美穂

本発表では、親しい友人間の雑談において行われる行為のうち、会話参加者らが互いに意見や価値観を披露し合うやりとり（語り合い）に焦点を当てる。日本語学習者が語り合いに話し手として参加するために、【理解】の側面においては、話題に加え、「いまここで、何者としての意見を述べるのが期待されているのか」をその都度的確に理解することが重要である。大学生の親しい友人二者間の雑談データから抽出した 16 事例を Sacks (1972a) の成員カテゴリー化装置（自分や他の社会成員をカテゴリー化するためのしくみ）の概念を用いて分析した結果、利用されていたカテゴリー化装置は三つ（①年齢，ジェンダー，家族等，母集団のすべての成員をカテゴリー化できる装置，②会話参加者らの所属するコミュニティにかかわる装置，③消費のカテゴリー化装置）に大別された。本発表では、これらの装置が具体的にどのように利用されていたのかを会話データとともに示す。

（大阪大学）

日本語教育における言語・言語教育観

ートランスランゲージングに関する議論をめぐってー

米本和弘

トランスランゲージングは、母語話者や単言語話者を規範・基準とした言語・言語教育観に疑問を投げかける考え方の一つであり、日本語教育分野でも議論が盛んに行われるようになった。しかし、その受け止め方に関しては、立場や主張に違いが見られる。本発表では、日本語教育分野におけるトランスランゲージングに関するこれまでの議論の特徴や傾向を分析し、どのような言語・言語教育観が根底にあるのか考察することを目的とする。分析の結果、トランスランゲージングが目指すような、多様性や複数性、重層性に目を向けた言語・言語教育観が志向されている一方で、社会的に構築された言語、もしくは音声言語や言語記号を基準として考えるような従来の言語・言語教育観が、トランスランゲージングの受け止め方に影響を与えていた。今後はトランスランゲージングに関する議論だけではなく、言語・言語教育観の問い直しも同時に進めていくことが不可欠である。

（東京医科歯科大学）

小学校教科書で用いられている単語と複合語の抽出

—小学校教科書語彙リストの公開に向けて—

山本裕子・川村よし子・鷺見幸美

本発表では，小学校の社会科，算数科，理科を対象に，全学年の最新の教科書を調査し，出現語彙を他の語と組み合わせて用いられる複合語相当表現（以下複合語）も含めて抽出し，単語と複合語を併せてリスト化した成果を報告する。研究は，1) 目視で複合語を抽出し，複合語を構成する要素（品詞）を分析，2) コーパス分析ツールを用いて，教科書から条件に合う複合語を全て，頻度情報とともに抽出，3) 単語リストと合体してリスト化，の順に進めた。調査の結果，複合語には①名詞系，②形容詞系，③動詞系，④複合辞系，⑤こそあど系の 5 つのパターンがあることがわかった。これらに該当する語をすべて抽出し，単語と複合語を併せてリスト化することで，語の成り立ちや拡がりを捉えるのに有用なリストを作成することができた。これは学習支援において様々な活用が期待できるものである。今後さらに整備を進め，検索機能を備えた形で一般公開したい。

（山本—愛知淑徳大学，川村—元東京国際大学，鷺見—名古屋大学）

CLD 生徒のアセスメントにおける話しことばと書きことばの関係

—延べ語数，異なり語数，語彙多様性に着目して—

山元一晃

本発表では，CLD (Culturally and Linguistically Diverse) 生徒が，「外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA」(DLA) の一環として書いた DLA<書く>の作文と DLA<話す>のアセスメント場面における発話の語彙の指標とが関係があるかを検討した結果について述べる。作文と発話の延べ語数，異なり語数，語彙多様性について，それぞれについて Pearson の累積相関係数とその検定を行った。いずれの指標についても，有意な結果とならず，語彙に関する指標（延べ語数，異なり語数，修正 TTR）は，一方が他方を予想するようなものではなく，DLA<話す>において語彙が多様な語彙を使っているからといって，<書く>で多様な語彙を使えるとは限らないということがわかった。

(金城学院大学)

言語的文化的に多様な 10 代の子どもたちに向けた教材開発

—言語教育分野と教科・市民性教育分野に携わる者の協働過程を中心に—

南浦涼介・小口悠紀子・櫻井千穂

発表者らは 2019 年から 10 代（小学校高学年～高校生）を対象に，探究や社会参加を念頭に置いた言語教育教材を，言語教育の専門家と教科・市民性教育の専門家の協働で開発している。本発表では開発した教材を示し，双方の専門家が協働して教材を作成する意義を述べる。さらに，教材の開発の過程で，双方の専門家が協働でどのような視点を持ったのかを相互省察で示す。

開発者の相互インタビューでは言語教育の専門家は学校の教科目を柔軟に捉えること，問いや情報の構成の視点，批判的な視座を持つことを教材の中に埋め込む発想を得てきた。また，教科・市民性教育の専門家は，言語に依存してきた教材づくりを見直すとともに，教材に埋め込まれる問いや情報の発想に言語的文化的に多様な子どもたちの内容的な包摂の観点を得てきた。なお，本研究は，共同研究者として川口広美氏（広島大学），斉藤仁一朗氏（東海大学），川上さくら氏（カタリバ）の協力を得た。

（南浦—東京学芸大学，小口—広島大学，櫻井—大阪大学）

介護福祉士国家試験の読み誤りに係る一考察

—EPA 候補者に対する調査から—

神村初美・丸山真貴子

本発表は介護福祉士国家試験に合格できず再受験となった EPA 候補者を中心とした 9 名に，国家試験問題をどのように読みとり，どう解答するかという過程を母語で話してもらい調査を行い，その結果からどのように試験問題を読み誤り，正答できないかを明らかにするものである。「語の意味理解に関する読み誤り」が最も多く，「背景知識との関連づけに関する読み誤り」，「文脈との関連づけに関する読み誤り」，「文構造のとらえ方に関する読み誤り」と続き，「読み誤りの強化」も見られた。一方，「背景知識との関連づけに関する読み誤り」への省察から「介護現場での実践に紐付した読み誤り」が得られた。能動的な介護士の視点をもって介護現場での経験に紐づけ誘発された誤答である。この場合，教育支援者は介護現場での実践に紐付した内容スキーマをモニタリングさせ，国家試験での捉え方という形式スキーマへと繋げるような支援が必要であることが分かった。

(神村一日越大学，丸山一明海大学)

EPA 介護福祉士の長期滞在に向けての日本語

— 国家試験合格後 10 年の「これまで」と「これから」 —

岡田朋美

2023 年はフィリピン人の第 1 陣 EPA 介護福祉士国家試験合格から 10 年にあたる。そこで、介護福祉士 5 名に「これまで」の振り返りと「これから」関心についてインタビューを行った。Ⅰ・生活面と業務面の変化の共通点、Ⅱ・「これまで」に得た自信・満足と「これから」の不安・課題をまとめ、考察した。Ⅰの生活面では 1「結婚と家族」2「運転免許の取得」3「永住権の取得」4「家の購入」、業務面では 5「専門用語のアウトプット」6「新しい外国人スタッフ」7「夜勤（合格後）」8「国家試験とのギャップ」9「利用者のご家族との電話」10「ケアマネージャーへの挑戦」があった。Ⅱで注目したいのは、日本語力が関係する 5 である。これは介護福祉士としての自信に繋がっていると考える。専門用語の使用は 10 のような課題にも関わる。日本語教師としては、学習者の背景を理解し、適切に使うことを意識した日本語の支援が重要であることを理解した。

(にほん語でかいご共育会)